

令和6年度

後期高齢者医療特別会計予算書

大阪府交野市

議案第 3 2 号

令和 6 年度 交野市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度 交野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 8 8, 4 9 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 2 月 2 6 日 提出

交野市長 山 本 景

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		1,530,530 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	1,530,530
2. 使用料及び手数料		76
	1. 手数料	76
3. 繰入金		279,281
	1. 他会計繰入金	279,281
4. 諸収入		54
	1. 延滞金、加算金及び過料	4
	3. 雑収入	50
5. 繰越金		78,550
	1. 繰越金	78,550
歳入合計		1,888,491

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		30,632 千円
	1. 総 務 管 理 費	29,095
	2. 徴 収 費	1,537
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,855,208
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,855,208
3. 諸 支 出 金		1,650
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,650
4. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
5. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,888,491

予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,530,530	1,362,850	167,680
2. 使用料及び手数料	76	76	0
3. 繰入金	279,281	246,482	32,799
4. 諸収入	54	10,081	△ 10,027
5. 繰越金	78,550	1,550	77,000
×. 国庫支出金	0	88	△ 88
歳入合計	1,888,491	1,621,127	267,364

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	30,632	29,138	1,494			76	30,556
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,855,208	1,583,856	271,352			324,678	1,530,530
3. 諸 支 出 金	1,650	1,650	0			1,550	100
4. 公 債 費	1	1	0				1
5. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
×. 保 健 事 業 費	0	5,482	△ 5,482				
歳 出 合 計	1,888,491	1,621,127	267,364			326,304	1,562,187

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	783,632	740,028	43,604	1. 現年度分	783,632	現年度分 783,632
2. 普通徴収保険料	746,898	622,822	124,076	1. 現年度分	745,368	現年度分 745,368
				2. 滞納繰越分	1,530	滞納繰越分 1,530
計	1,530,530	1,362,850	167,680			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	76	76	0	1. 督促手数料	76	督促手数料 76
計	76	76	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	279,281	246,482	32,799	1. 一般会計繰入金	279,281	事務費分 31,603 保険基盤安定繰入金 247,678
計	279,281	246,482	32,799			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 後期高齢者医療保険料延滞金	4	4	0	1. 後期高齢者医療保険料延滞金	3	後期高齢者医療保険料延滞金 3
				2. 過料	1	過料 1
計	4	4	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	50	50	0	1. 雑入	50	雑入 50
計	50	50	0			

(款) 4. 諸収入

(項) × 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
×. 保健事業費受託事業収入	0	10,027	△10,027			廃除科目
計	0	10,027	△10,027			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	78,550	1,550	77,000	1. 繰越金	78,550	前年度繰越金	78,550
計	78,550	1,550	77,000				

(款) × 国庫支出金

(項) × 国庫補助金

×. 総務費国庫補助金	0	88	△88			廃除科目
計	0	88	△88			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	29,095	27,671	1,424				29,095	1. 報酬	2,365	会計年度任用職員 窓口等 1人	2,365
								2. 給料	7,768	一般職給料	7,768
								3. 職員手当等	6,813	時間外勤務	350
										特殊勤務	3
										期末勤勉 (会計年度)	878
										扶養	326
										地域	862
										期末勤勉	3,500
										管理職	504
										通勤	90
										児童	300
								4. 共済費	2,661	共済組合	2,661
								8. 旅費	9	府内旅費	9
								10. 需用費	186	消耗品費	80
										印刷製本費 口座振替依頼書	106
								11. 役務費	6,823	郵便料	6,800
										窓口用PC通信料等	23
								12. 委託料	2,405	コンビニ収納委託料	400
										基幹系システム関連事務印刷業務委託料	2,005

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び 賃借料	65	窓口用PCリース料等	65
計	29,095	27,671	1,424					29,095		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,537	1,467	70			76	1,461	10. 需用費	37	消耗品費	20
										印刷製本費 返信用封筒	17
								11. 役務費	1,500	郵便料	1,500
計	1,537	1,467	70			76	1,461				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,855,208	1,583,856	271,352			324,678	1,530,530	18. 負担金、補 助及び交付 金	1,855,208	特別徴収保険料分	783,632
										普通徴収保険料分	745,368
										普通徴収保険料分(滞納繰越分)	1,530
										保険基盤安定納付金	247,678
										後期高齢者医療広域連合納付精算金	77,000
計	1,855,208	1,583,856	271,352			324,678	1,530,530				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 後期高齢者 医療保険料 還付金	1,500	1,500	0			1,500		22. 償還金、利 子及び割引 料	1,500	後期高齢者医療保険料還付金	1,500
--------------------------	-------	-------	---	--	--	-------	--	-------------------------	-------	---------------	-------

2. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利 子及び割引 料	100	償還金、利子及び割引料	100
3. 償還金	50	50	0			50		22. 償還金、利 子及び割引 料	50	事務費精算金	50
計	1,650	1,650	0			1,550	100				

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

(款) × 保健事業費

(項) × 保健事業費

×. 保健事業費	0	5,482	△5,482								廃除科目
計	0	5,482	△5,482								

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	2,365	7,768	6,513	16,646	2,661	19,307	
前 年 度	(2) 2	4,726	7,688	6,187	18,601	2,636	21,237	
比 較	(△1) 0	△2,361	80	326	△1,955	25	△1,930	

()内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	326	862	0	90	878	3,500	504
	前 年 度	0	901	0	61	890	3,478	504	350
	比 較	326	△39	0	29	△12	22	0	0

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
3	6,513
3	6,187
0	326

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考																																																		
報 酬	△2,361	1. 会計年度任用職員に係る減分	△2,361	(1) 会計年度任用職員に係る減分 △2,361千円																																																			
給 料	80	1. 給与改定に伴う増分	77	(1) 給料表改定等に係る所要額 77千円	給与改定の状況 給料表の引上率 0.84% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																																																		
		2. 昇給等に伴う増分	167	(1) 昇給発令に係る所要額 167千円																																																			
		3. その他の減分	△164	(1) 人事異動等に係る減分 △164千円																																																			
職 員 手 当	326	1. 制度改正に伴う増分	887	(1) 期末勤勉手当の増分 (常勤職員分支給率の改定) 73千円 (2) 期末勤勉手当の増分 (会計年度任用職員分期末手当支給率の改定) 19千円 (3) 期末勤勉手当の増分 (会計年度任用職員分勤勉手当の導入) 795千円	<p>期末勤勉手当の支給率</p> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td rowspan="2">}</td> <td>支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.25</td> <td>2.25</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td rowspan="2">}</td> <td>支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>2.2</td> <td>2.2</td> <td>4.4</td> </tr> </table> <p>期末手当(会計年度任用職員)の支給率</p> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td rowspan="2">}</td> <td>支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>1.225</td> <td>1.225</td> <td>2.45</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td rowspan="2">}</td> <td>支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>2.4</td> </tr> </table> <p>勤勉手当(会計年度任用職員)の支給率</p> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td rowspan="2">}</td> <td>支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>1.025</td> <td>1.025</td> <td>2.05</td> </tr> </table> <p>※いずれも当初予算案時点</p>	本年度	}	支給期	6月	12月	計	支給率	2.25	2.25	4.5	前年度	}	支給期	6月	12月	計	支給率	2.2	2.2	4.4	本年度	}	支給期	6月	12月	計	支給率	1.225	1.225	2.45	前年度	}	支給期	6月	12月	計	支給率	1.2	1.2	2.4	本年度	}	支給期	6月	12月	計	支給率	1.025	1.025	2.05
		本年度	}	支給期	6月	12月		計																																															
支給率	2.25	2.25		4.5																																																			
前年度	}	支給期	6月	12月	計																																																		
支給率		2.2	2.2	4.4																																																			
本年度	}	支給期	6月	12月	計																																																		
支給率		1.225	1.225	2.45																																																			
前年度	}	支給期	6月	12月	計																																																		
支給率		1.2	1.2	2.4																																																			
本年度	}	支給期	6月	12月	計																																																		
支給率		1.025	1.025	2.05																																																			
		2. その他の増減分	△561	(1) 扶養手当の増分 326千円 (2) 地域手当の減分 △39千円 (3) 通勤手当の増分 29千円 (4) 期末勤勉手当の減分 △826千円 (5) 期末勤勉手当の減分 △51千円	<p>会計年度任用職員分</p> <p>常勤職員分</p>																																																		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料等

6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,500
	平均給与月額(円)	383,568
	平均年齢(歳)	38.0
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,050
	平均給与月額(円)	388,630
	平均年齢(歳)	40.5

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)
		一般行政職
高校卒	181,800	166,600
大学卒	208,000	(総合)208,000 (一般)196,200

ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
5年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級	1	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.45月分 勤勉手当2.05月分
前年度	2.2	2.2	4.4	期末手当2.4月分 勤勉手当2.0月分
国の制度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.45月分 勤勉手当2.05月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

カ. その他の手当

区分	内 容	本市 (円)	国の制度 (円)
扶 養 手 当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 6,500	月額 6,500
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 3,500	月額 3,500
	子	1人月額 10,000	1人月額 10,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住 居 手 当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通 勤 手 当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)
	交通用具等使用者		
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,100	月額 7,100
	” 15km～20km ”	月額 10,000	月額 10,000
	” 20km～25km ”	月額 12,900	月額 12,900
	” 25km～30km ”	月額 15,800	月額 15,800
	” 30km～35km ”	月額 18,700	月額 18,700
	” 35km～40km ”	月額 21,600	月額 21,600
	” 40km～45km ”	月額 24,400	月額 24,400
	” 45km～50km ”	月額 26,200	月額 26,200
	” 50km～55km ”	月額 28,000	月額 28,000
	” 55km～60km ”	月額 29,800	月額 29,800
” 60km以上	月額 31,600	月額 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
基幹系システム関連事務印刷 等業務委託に係る債務負担	千円 10,312	令和4年度～ 令和5年度	千円 3,843	令和7年度 まで	千円 6,469	千円	千円	千円	千円 6,469

